



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9020 URL <http://www.ireast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富田 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 薬師 晃

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

平成27年11月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,421,299	4.8	292,321	13.3	257,597	16.6	167,361	23.0
27年3月期第2四半期	1,356,211	0.8	257,895	△0.7	220,993	1.7	136,019	0.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 153,759百万円 (1.2%) 27年3月期第2四半期 151,951百万円 (△0.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	426.82	—
27年3月期第2四半期	345.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,473,186	2,424,378	32.2
27年3月期	7,605,690	2,304,976	30.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,404,505百万円 27年3月期 2,285,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
28年3月期	—	65.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,841,000	3.1	463,000	8.3	402,000	11.1	253,000	40.2	645.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	392,500,000 株	27年3月期	393,500,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	654,693 株	27年3月期	652,972 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	392,115,384 株	27年3月期2Q	393,282,598 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、平成27年10月29日(木)に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

平成 28 年 3 月期の個別業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,049,000	4.2	391,000	10.9	339,000	12.4	220,000	40.0	560.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
(4) 中長期的な経営戦略	6
2. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	15

○（説明資料）2015年度 第2四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や雇用情勢の持ち直しなどにより、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想V～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、定期外収入を中心に当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比4.8%増の1兆4,212億円となり、営業利益は前年同期比13.3%増の2,923億円となりました。また、支払利息の減少などにより、経常利益は前年同期比16.6%増の2,575億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比23.0%増の1,673億円となりました。

[セグメント別の状況]

①運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。本年4月に山手線神田～秋葉原間で電化柱が倒れ線路を支障する重大インシデントを発生させたことを踏まえ、当社管内の全電化柱を対象に緊急点検を行いました。また、このような事態を二度と発生させぬよう、鉄道安全推進委員会に鉄道事業本部長を主査とする検討委員会を設置し、事実関係の調査、背後要因を含めた原因の究明を行うとともに、設計・施工におけるリスク管理および技術支援体制の強化のため、電力技術管理センターの新設や安全教育・訓練の実践的な内容への見直しなどの対策を実施しています。さらに、本年8月にはレール下に設置した部品が列車風圧で巻き上げられ、東北新幹線の窓ガラスがひび割れる事象が発生したため、当該部品の管理強化などの対策を講じました。これらを踏まえ、本年10月に「鉄道に関するリスク克服委員会」を設置し、安全・安定輸送に係る事故について、再発防止を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による未然防止に取り組んでいます。そのほか、耐震補強対策等を推進するとともに、ホームドアについては、山手線秋葉原駅で新たに使用を開始し、当第2四半期連結会計期間末の累計設置駅数は19駅となりました。

サービス品質面では、本年4月からスタートした「サービス品質改革中期ビジョン2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けた施策を推進しました。輸送品質向上の取組みとして、本年3月の上野東京ライン開業など、直通ネットワークの拡充に伴い、輸送障害発生時の折返し運転の拡大などに努めました。また、本年4月以降、東北新幹線や根岸線における架線切断により重大な輸送障害を発生させたことを踏まえ、緊急点検を実施し、再発防止策を講じるとともに、輸送障害発生時の運転再開の早期化やお客さま対応の迅速化に取り組みました。さらに、個々のお客さまへのタイムリーな情報提供を目的としたスマートフォン用「JR東日本アプリ」について、列車位置情報の提供路線を東海道線東京～湯河原間などにも拡大し、当第2四半期連結会計期間末の累計ダウンロード数が約139万件に達しました。加えて、訪日旅行者向けサービス拡充のため、無料公衆無線LANサービスについて、本年4月に山手線内の各駅に拡大するとともに、本年5月には東北新幹線の一部編成で試行導入しました。そのほか、国土交通省等の後援のもと、他の鉄道事業者等と連携し、エスカレーターへの安全な利用を呼びかける「みんなで手すりにつかまろう」キャンペーンを展開しました。

営業面では、観光流動創出と地域活性化を目的として、「ふくしまデスティネーションキャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開しました。また、本年3月の北陸新幹線金沢開業を踏まえ、速達タイプ「かがやき」や停車タイプ「はくたか」などの利用促進を図り、鉄道ネットワーク拡充による地域間の流動拡大に取り組むとともに、「びゅうばす天空の飛騨回廊号」を運行するなど、信越・北陸地方の広域観光周遊ルートの構築に努めました。さらに、乗ること自体が目的となる列車として、本年4月には磐越西線「フルーティアふくしま」と飯山線「おいこつと」の運転を開始しました。加えて、平成28年3月26日の北海道新幹線新函館北斗開業に向け、東京～新函館北斗間直通列車「はやぶさ」の運転本数など運行計画の概要を本年9

月に公表しました。そのほか、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、タイ・インドネシアや中国に強みを持つ旅行会社2社と、本年7月に子会社を通じて包括業務提携契約を締結しました。

S u i c aについては、「えきねっと・モバイルS u i c a 夏キャンペーン」を実施するなど、お客さまのさらなる利用促進に取り組みました。なお、S u i c aの発行枚数は、当第2四半期連結会計期間末で約5,586万枚となりました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、都市鉄道「パープルライン」（タイ・バンコク）の平成28年8月開業に向けて、鉄道システムのメンテナンス業務の準備を継続するとともに、株式会社総合車両製作所のステンレス車両「s u s t i n a（サスティナ）」の現地への出荷を開始しました。また、本年7月に国際鉄道連合（U I C）と共同で「第9回U I C世界高速鉄道会議」を開催し、海外の政府や高速鉄道の関係者とのネットワーク強化を図りました。さらに、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向け、「グローバル人材育成プログラム E v e r O n w a r d」を推進し、海外留学や海外鉄道コンサルティング業務O J Tトレーニーなどを引き続き実施しました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期を上回り、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.8%増の1兆106億円となり、営業利益は前年同期比13.9%増の2,240億円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や関係自治体との協議を実施しています。仙石線については、本年5月に全線で運転再開するとともに、東北本線と接続する「仙石東北ライン」の運転を開始しました。また、山田線宮古～釜石間では、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営に向けて、復旧工事を進めました。さらに、気仙沼線・大船渡線の仮復旧区間については、本年7月の沿線自治体首長会議において、復興に貢献する持続可能な交通手段として、B R Tを継続運行することを提案しました。加えて、常磐線相馬～浜吉田間では、平成29年春の運転再開に向けて、復旧工事を進めました。なお、福島第一原子力発電所20km圏内の今後の方針としては、避難指示解除準備区域では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備開始など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めます。その一環として、常磐線小高～原ノ町間では、平成28年春の運転再開に向けて、本年4月に復旧工事に着手しました。帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざし、常磐線夜ノ森～双葉間で本年8月より除染の試験施工を実施しています。

②駅スペース活用事業

駅スペース活用事業では、コンビニエンスストア「NewDays（ニューデイズ）」の新デザイン店舗や、駅売店「K I O S K（キオスク）」の商品構成や店舗レイアウトを刷新した「NewDays K I O S K」の展開を進めました。また、ご当地グルメを通じた地域おこしを目的に、秋葉原～御徒町間の高架下において「B-1グランプリ食堂」（東京）を本年7月に開業しました。さらに、「地域再発見プロジェクト」の一環として、米粉を使用した焼き菓子等を販売する「十日町すこやかファクトリー恵比寿店」（東京）を本年7月に開業しました。加えて、「野菜を食べるカレー c a m p e x p r e s s（キャンプエクスプレス）」について、本年4月に「イオンモールナゴヤドーム前店」（愛知）を開業するなど、東日本以外のエリアにおいても市中展開を進めました。

これに加え、東京駅構内における店舗等の売上が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.9%増の2,095億円となり、営業利益は前年同期比6.4%増の189億円となりました。

そのほか、グループ一体となってサービス品質や効率性の向上を図るため、本年7月に、首都圏・東北エリアにおいて、駅業務受託事業や構内事業等を担う子会社を再編しました。

③ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、本年4月に、子会社の株式会社アトレの傘下に、北関東エリアにおいて駅ビルの運営を担う子会社3社を移し、地域密着型運営に向け店舗開発力等の強化を図りました。また、

株式会社ルミネなどの店舗において免税手続きカウンターを開設し、海外からのお客さまの受入態勢を拡充しました。さらに、本年4月に「nonowa 国立（第1期）」（東京）を開業しました。加えて、平成28年3月完成予定の「JR新宿ミライナタワー」（東京）や、平成31年度完成予定の渋谷駅街区開発計画I期（東棟）などの建設工事を進めました。

この結果、株式会社ルミネや株式会社アトレの売上が好調であったほか、「MIDORI 長野」（長野）の開業による増収などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.8%増の1,307億円となり、営業利益は前年同期比5.3%増の383億円となりました。

④その他

ホテル業では、既存ホテルの競争力強化に向けて、本年7月に「ホテルメッツ武蔵境」（東京）をリニューアル開業しました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、当社グループを日ごろから多くご利用いただいているお客さまにさらなる利便性を提供するため、本年4月より「ビューゴールドプラスカード」のサービスを開始しました。Suica電子マネーについては、広域展開する飲食・小売りのチェーン店等への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は当第2四半期連結会計期間末で約31万店舗となるとともに、交通系電子マネーの1日あたりご利用件数も本年7月に500万件を超えました。

このほか、子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR（コトニア）赤羽」（東京）や、地域密着型の「ジェクサー・フィットネス&スパ新川崎」（神奈川）を本年4月に開業しました。

この結果、ホテル業や広告代理業の売上が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.6%増の2,685億円となり、営業利益は前年同期比34.9%増の101億円となりました。

（注） 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、流入額は前年同期に比べ395億円増の2,982億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ414億円増の2,742億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、流出額は前年同期に比べ22億円増の754億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ520億円減の1,931億円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は3兆2,474億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

わが国の経済情勢は、このところ一部に弱さがみられるものの、雇用や所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。このような中、当社グループは、「グループ経営構想V」のもと、「変わらぬ使命」と「無限の可能性の追求」という2つの経営の柱をグループ一体で推し進め、具体的な成果を創出していきます。そして、グループ全社員一人ひとりの具体的な行動とチームワークで、「地域に生きる。世界に伸びる。」という理念の実現をめざします。

鉄道事業においては、「グループ安全計画 2018」のもと、安全意識の徹底、安全に対する日々の行動と挑戦を通じ、社員一人ひとりが力を伸ばすとともに、職場・系統を越えたチームワークでその力を結集し、「究極の安全」をめざします。また、大規模地震などの自然災害や踏切事故への対策を推進し、計画的にリスクを低減させていきます。さらに、ホームドアについては、山手線において、新たに平成 27 年度末までに代々木駅など 4 駅で使用開始を予定しているほか、線区の状況や駅のご利用状況などを勘案し、総武快速線新小岩駅への導入などの検討を進めます。加えて、「サービス品質改革中期ビジョン 2017」のもと、輸送障害発生時の運転再開の早期化やお客さま対応の迅速化などにより、「輸送品質の向上」と「お客さまに優しい鉄道サービスの追求」に向けた各施策を推進し、「顧客満足度 鉄道業界 No. 1」をめざします。

生活サービス事業においては、東京駅、新宿駅、渋谷駅、横浜駅、千葉駅および仙台駅など大規模ターミナル駅における開発を着実に進めます。また、中央ラインモールプロジェクトや「HAPPY CHILD PROJECT（ハッピーチャイルドプロジェクト）」など、「選ばれる沿線ブランドづくり」に取り組みます。さらに、当社グループ共通の「JRE POINT（ジェイアールイー・ポイント）」について、平成 28 年 2 月のサービス開始に向けた準備を進めます。加えて、グループ会社と連携し、海外展開にも挑戦していきます。

当社の地方創生、地域活性化の取組みとして、株式会社 J R とまとランドいわきファームにおいて本年 9 月にトマト栽培ハウスの建設工事に着手するなど、「のもの 1-2-3」プロジェクトを積極的に展開し、農林漁業の「6次産業化」を進めます。あわせて、首都圏において産直市などを積極的に展開し、地産品の販路拡大や情報発信強化に取り組みます。また、本年 4 月に設立した J R 東日本エネルギー開発株式会社を通じ風力発電事業を展開するなど、豊かな自然環境を活かし北東北エリアを再生可能エネルギーの拠点にすることをめざします。さらに、地方中核駅において、自治体と連携しながら駅を中心としたまちづくりに取り組みます。加えて、新潟エリアを楽しむアートカフェ新幹線「GENBI SHINKANSEN（現美新幹線）」およびクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランススイート しきしま）」について、運転開始に向けた準備を進めます。そのほか、東北観光推進機構等と連携した広域観光周遊ルートの形成や、首都圏を中心とした訪日旅行センターの拡充など、インバウンド戦略を推進します。

S u i c a 事業においては、仙台市交通局発行 IC カード「i c s c a（イクスカ）」との仙台圏における平成 28 年春からの相互利用サービス開始に向けた準備を進めます。また、S u i c a 電子マネーの加盟店拡大に引き続き取り組み、利便性の向上と決済件数の拡大をめざします。

鉄道車両製造事業では、ステンレス車両「s u s t i n a（サスティナ）」のブランド展開を強化し、国内外からの新規案件獲得・受注拡大をめざします。

また、品川駅・田町駅周辺エリアにおいては、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出を図るべく、国・東京都・関係区等と連携しながら、まちづくりの計画策定に向けた手続きを進めています。その核として田町～品川間に新駅を設置し、2020 年の暫定開業をめざします。

さらに、将来の航空旅客の増加に対応するため、羽田空港アクセス線構想の具体化に向けて、既存の鉄道ネットワークなどを活用しつつ、事業スキーム等の検討を進めます。

通期の業績見通しについては、当第 2 四半期連結累計期間の各セグメントにおける収益などの動向を踏まえた見直しを行い、平成 27 年 4 月 28 日発表の予想から、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正しています。

売上高	2 兆 8,410 億円	(計画比 1.5%増、前期比 3.1%増)
営業利益	4,630 億円	(計画比 4.0%増、前期比 8.3%増)
経常利益	4,020 億円	(計画比 5.2%増、前期比 11.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,530 億円	(計画比 6.3%増、前期比 40.2%増)

(注) 「i c s c a」は、仙台市の登録商標です。

（4）中長期的な経営戦略

①中長期的な経営戦略「グループ経営構想V ～限りなき前進～」

当社グループは、「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により持続的成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけております。今後も、鉄道、当社グループ、そして社員一人ひとりの未来を切り拓くため、グループ全社員の総力を結集し、「限りなき前進」を続けていきます。

[変わらぬ使命]

「お客さまの求める安全で品質の高いサービスを提供する」、そして「鉄道サービス・生活サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献する」という基本的な使命はいつの時代も変わりません。これらを、改めて経営の重要な柱に位置づけるとともに、社会的な要請にしっかりと応えることができる内容・レベルとするために、不断の努力を続けます。

- ア 「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
- イ サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
- ウ 地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

3つの「変わらぬ使命」を、将来にわたって果たし続けていくためには、グループの持続的成長が不可欠です。激しい変化の中で、現状にとどまることは後退することを意味し、常に新たな目標に挑戦し続けなければ、成長は成し遂げられません。以下の3つの観点から、当社グループ、そしてそこで働く社員一人ひとりが持つ「無限の可能性」を追求していきます。

- ア 技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
- イ 新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
- ウ 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

②グループ経営構想V「今後の重点取り組み事項」の更新

当社グループは、「グループ経営構想V」の実現に向けた取り組みを加速させるため、今後特に力を込めて推進する項目である「今後の重点取り組み事項」について、進捗状況を確認するとともに、「安全・安定輸送のレベルアップ」を最重点に据えて、施策を更新しました。

[変わらぬ使命]

- ア きわめる～「究極の安全」に向けて
 - 「グループ安全計画 2018」の確実な推進
 - ・ 「グループ安全計画 2018」の基本的な考え方に基づく具体的な取り組みを推進
 - ・ 山手線の電化柱倒壊等を受け「安全上の弱点克服」に向けた取り組みを推進
 - ・ 川崎駅での列車脱線事故を教訓とした事故防止策（ソフト・ハード面）の徹底
 - 災害に強い鉄道づくり
 - ・ 耐震補強対策について平成28年度末までに計画の約8割を完了見込み
 - ・ 構造物、軌道設備、駅舎などの老朽設備の適切な更新
- イ みかく～サービス品質の改革
 - 「サービス品質改革中期ビジョン 2017」の推進
 - ・ 自然災害対策の推進やセキュリティ向上による輸送障害の発生防止
 - ・ 輸送障害発生時の早期運転再開・迅速なお客さま対応・影響拡大防止
 - ・ 列車運行情報サービスの案内対象線区拡大などICT等を活用した情報提供・サポートの充実
 - 北陸新幹線の利用促進および北海道新幹線の開業等に向けて
 - ・ 着地観光開発や広域観光ルート整備の推進による北陸新幹線の利用促進

- ・ 運行体系の整備など北海道新幹線新函館北斗開業に向けた着実な準備
- ・ 羽田空港アクセス線構想の具体化に向けた事業スキーム等の検討

ウ ともにいきる～地域との連携強化

- 「3つのまちづくり」の着実な推進
 - ・ 品川などターミナル駅における利便性の向上およびブランドの確立
 - ・ 中央ラインモールプロジェクトや「HAPPY CHILD PROJECT」の推進などによる選ばれる沿線ブランドの確立
 - ・ 秋田など地方中核駅における地方自治体等と連携したまちづくりの展開
- 地域産業の活性化
 - ・ 首都圏における地産品の販路拡大・情報発信強化
 - ・ 「のもの1-2-3プロジェクト」など農林漁業の「6次産業化」の推進
- 観光立国の推進
 - ・ 乗ること自体が旅行の目的となる魅力的な列車づくり
 - ・ クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランスイート しきしま）」の導入準備

[無限の可能性の追求]

ア ひらく～技術革新

- エネルギー・環境戦略の推進
 - ・ 交流区間乗入れ用の蓄電池駆動電車の導入
 - ・ 北東北エリアの「再生可能エネルギー基地」化（太陽光・風力・地熱・バイオマス）
- ICTを活用した業務革新
 - ・ モニタリング装置のモデル線区への導入などによるメンテナンス業務革新
 - ・ びゅう商品オンライン販売機能などによる新たな販売体制の構築
 - ・ 無線式列車制御システム導入による輸送システムの変革
- 技術革新の推進

イ のびる～新たな事業領域への挑戦

- 海外プロジェクトへの挑戦
 - ・ タイ・バンコク都市鉄道「パープルライン」での事業推進
 - ・ インドネシア・ミャンマーの鉄道事業者への技術支援等のさらなる拡大
 - ・ 海外高速鉄道プロジェクト参画へ向けた取組みの推進
 - ・ ステンレス車両「sustina（サスティナ）」の積極展開・案件獲得
 - ・ 生活サービス事業の海外展開
- 社外の優れた技術・製品の導入

ウ はばたく～人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

- 社員の意欲を引き出しさらなる成長機会を提供
 - ・ 公募制の人事異動や研修制度の充実
 - ・ 多様な海外派遣メニューの継続展開によるグローバル人材の育成強化
 - ・ ダイバーシティの推進
- 一体感のあるグループ経営の推進
 - ・ 「グループストレッチ目標」の設定
 - ・ JR東日本グループ共通の「JRE POINT（ジェイアールイー・ポイント）」サービスの開始および拡充
- ワークスタイル改革、組織運営の効率化

◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて

- ・ 会場最寄駅等の設備強化や大会期間中の輸送力の増強

- ・ 昇降設備や多機能トイレの増設などのバリアフリーの推進

- ◆ インバウンド戦略の推進
 - ・ 東北観光推進機構等との連携による東北地方の認知度向上
 - ・ 免税対応店舗の拡充などによるグループでのインバウンド需要の取込み
 - ・ 訪日旅行センターの拡充などによる受入れ環境の整備と利便性向上

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,341	69,289
受取手形及び売掛金	422,432	374,284
未収運賃	40,014	37,410
短期貸付金	6,515	6,078
有価証券	169,000	124,000
分譲土地建物	1,099	1,029
たな卸資産	52,856	70,508
繰延税金資産	43,635	48,821
その他	45,557	52,896
貸倒引当金	△1,666	△1,665
流動資産合計	855,785	782,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,043,240	3,004,272
機械装置及び運搬具（純額）	736,600	707,143
土地	1,991,792	2,009,115
建設仮勘定	254,958	264,858
その他（純額）	62,407	58,848
有形固定資産合計	6,089,000	6,044,239
無形固定資産	126,085	127,674
投資その他の資産		
投資有価証券	246,551	227,613
長期貸付金	2,992	3,538
繰延税金資産	218,974	223,839
退職給付に係る資産	410	142
その他	66,615	64,227
貸倒引当金	△726	△744
投資その他の資産合計	534,817	518,617
固定資産合計	6,749,903	6,690,532
繰延資産	1	—
資産合計	7,605,690	7,473,186

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,850	37,434
短期借入金	118,220	142,129
1年内償還予定の社債	55,000	59,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	106,730	105,725
未払金	458,979	191,237
未払消費税等	41,836	32,748
未払法人税等	51,772	87,330
預り連絡運賃	20,694	20,519
前受運賃	103,438	111,173
賞与引当金	71,226	78,008
災害損失引当金	3,522	3,119
その他	258,805	262,279
流動負債合計	1,340,078	1,131,704
固定負債		
社債	1,709,853	1,719,884
長期借入金	874,921	853,967
鉄道施設購入長期未払金	438,475	390,359
繰延税金負債	4,073	3,787
災害損失引当金	1,236	1,128
一部線区移管引当金	16,547	19,552
退職給付に係る負債	701,730	690,141
その他	213,796	238,281
固定負債合計	3,960,636	3,917,103
負債合計	5,300,714	5,048,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,833	96,811
利益剰余金	1,915,382	2,049,384
自己株式	△4,420	△5,281
株主資本合計	2,207,795	2,340,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,415	54,053
繰延ヘッジ損益	2,532	1,991
土地再評価差額金	△483	△483
退職給付に係る調整累計額	7,398	8,029
その他の包括利益累計額合計	77,862	63,591
非支配株主持分	19,317	19,873
純資産合計	2,304,976	2,424,378
負債純資産合計	7,605,690	7,473,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	1,356,211	1,421,299
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	848,098	873,242
販売費及び一般管理費	250,217	255,735
営業費合計	1,098,316	1,128,977
営業利益	257,895	292,321
営業外収益		
受取利息	66	101
受取配当金	2,118	2,325
持分法による投資利益	1,966	1,433
雑収入	3,155	3,058
営業外収益合計	7,305	6,919
営業外費用		
支払利息	41,855	38,875
雑支出	2,351	2,768
営業外費用合計	44,207	41,643
経常利益	220,993	257,597
特別利益		
工事負担金等受入額	5,801	3,249
災害に伴う受取保険金	—	3,624
その他	899	373
特別利益合計	6,700	7,247
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,557	2,777
耐震補強重点対策関連費用	1,400	3,583
一部線区移管引当金繰入額	—	3,097
その他	8,604	5,397
特別損失合計	15,563	14,855
税金等調整前四半期純利益	212,130	249,990
法人税、住民税及び事業税	73,814	85,855
法人税等調整額	1,742	△3,897
法人税等合計	75,556	81,957
四半期純利益	136,574	168,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	554	670
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,019	167,361

四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	136,574	168,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,554	△13,851
繰延ヘッジ損益	526	△271
退職給付に係る調整額	△674	312
持分法適用会社に対する持分相当額	1,970	△461
その他の包括利益合計	15,377	△14,272
四半期包括利益	151,951	153,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,392	153,090
非支配株主に係る四半期包括利益	559	669

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212,130	249,990
減価償却費	169,328	172,796
減損損失	6,217	187
長期前払費用償却額	3,640	4,154
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10,448	△11,004
受取利息及び受取配当金	△2,184	△2,427
支払利息	41,855	38,875
工事負担金等受入額	△5,801	△3,249
災害に伴う受取保険金	—	△3,624
固定資産除却損	7,740	10,159
固定資産圧縮損	5,557	2,777
一部線区移管引当金繰入額	—	3,097
売上債権の増減額（△は増加）	52,821	31,242
仕入債務の増減額（△は減少）	△133,039	△96,706
その他	10,707	△24,024
小計	358,526	372,244
利息及び配当金の受取額	2,526	2,846
利息の支払額	△41,771	△38,663
災害に伴う保険金の受取額	—	14,688
災害損失の支払額	△1,629	△434
一部線区移管に係る支払額	—	△143
法人税等の支払額	△58,964	△52,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,688	298,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△253,404	△306,630
有形及び無形固定資産の売却による収入	336	10,474
工事負担金等受入による収入	22,437	23,538
投資有価証券の取得による支出	△126	△241
その他	△1,996	△1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,752	△274,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	23,000	32,600
長期借入金の返済による支出	△8,235	△29,645
社債の発行による収入	60,000	50,000
社債の償還による支出	△55,000	△35,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△50,922	△49,121
自己株式の取得による支出	△11,312	△11,072
配当金の支払額	△23,680	△23,590
その他	△7,003	△9,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,154	△75,425
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△47,217	△51,422
現金及び現金同等物の期首残高	186,057	245,170
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△597	△630
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	429	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,671	193,117

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	928,051	197,975	124,020	106,164	1,356,211	—	1,356,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,016	7,560	5,745	150,583	190,906	△ 190,906	—
計	955,068	205,535	129,766	256,747	1,547,117	△ 190,906	1,356,211
セグメント利益	196,640	17,818	36,438	7,526	258,422	△ 527	257,895

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△527百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△734百万円、セグメント間取引消去171百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	984,107	201,562	125,024	110,605	1,421,299	—	1,421,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,518	7,975	5,746	157,896	198,136	△ 198,136	—
計	1,010,625	209,538	130,770	268,501	1,619,436	△ 198,136	1,421,299
セグメント利益	224,044	18,956	38,377	10,151	291,529	792	292,321

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額792百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額777百万円、セグメント間取引消去23百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月30日から平成27年5月29日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,000,000株を総額11,052百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成27年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月4日に自己株式1,000,000株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額10,211百万円を利益剰余金から減額しました。

(追加情報)

（「連結財務諸表に関する会計基準」第39項に掲げられた定め等の適用）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。